



# 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 株式会社 西日本シティ銀行  
コード番号 8327

上場取引所 東証一部・大証一部・福証  
(URL <http://www.ncbank.co.jp>)

代表者 取締役頭取 久保田 勇夫  
問合せ先責任者 執行役員総合企画部長 光富 彰

TEL (092)476-1111

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
特定取引勘定設置の有無 有

(百万円未満は切捨て)

## 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	179,790	( 10.2)	46,820	( 46.8)	25,330	( 96.4)
18年3月期	200,230	( 41.1)	31,888	( 30.7)	12,899	( 11.3)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		経常収益 経常利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	31	81	29	31	11.1		0.7		26.0	
18年3月期	17	40	14	79	6.5		0.5		15.9	

(参考)持分法投資損益 19年3月期 0百万円 18年3月期 - 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 (注1)		1株当たり純資産		連結自己資本比率 (国内基準)(注2)	
	百万円		百万円		%		円 銭		%	
19年3月期	6,952,905		320,738		4.2		320 14		(速報値) 9.30	
18年3月期	6,935,384		262,297		3.8		270 95		8.79	

(参考)自己資本 19年3月期 290,141百万円 18年3月期 - 百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	95,098		67,760		39,806		234,630	
18年3月期	113,891		182,520		16,779		247,096	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	0 00	4 00	4 00	2,826	23.0	1.5
19年3月期	0 00	4 00	4 00	3,182	12.6	1.4
20年3月期 (予想)	0 00	4 00	4 00		15.5	

(注)上記配当金は普通株式に対するものであり、優先株式については、3ページをご覧ください。

## 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	89,500	( 1.3)	19,000	( 24.6)	9,000	( 38.5)	11	31
通期	180,000	( 0.1)	40,000	( 14.6)	21,000	( 17.1)	25	87

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 796,732,552株 18年3月期 707,498,214株

期末自己株式数 19年3月期 1,085,821株 18年3月期 873,192株

(参考)発行済株式数(優先株式)

第一回優先株式 19年3月期 35,000,000株 18年3月期 70,000,000株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

## 1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	163,728	(10.9)	43,134	(42.6)	22,877	(80.2)
18年3月期	183,689	(40.3)	30,253	(41.1)	12,694	(3.2)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	28	68	26	47
18年3月期	17	11	14	56

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期	6,614,316	287,519	4.3	316 85	(速報値) 9.25
18年3月期	6,581,918	261,829	4.0	270 28	8.50

(参考)自己資本 19年3月期 287,519百万円 18年3月期 - 百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出してあります。

なお、平成18年3月期は旧基準により算出してあります。

## 2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	82,000	(1.0)	15,000	(35.9)	8,500	(25.9)	10	68
通期	165,000	(0.8)	35,000	(18.9)	20,000	(12.6)	24	61

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績等は今後様々な要因により異なる場合があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 優先株式の配当の状況

優先株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

基準日	1株当たり配当金			配当金総額 (百万円)
	中間期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	
第一回優先株式				
18年3月期	0 00	12 00	12 00	840
19年3月期	0 00	12 00	12 00	420
20年3月期 (予想)	0 00	12 00	12 00	

## (ご参考)

## 『19年3月期の連結(個別)業績』指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益} + \text{当期純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数}}$$

1株当たり純資産

$$\frac{\text{期末純資産(少数株主持分を除く)} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数}}$$

## 『20年3月期の連結(個別)業績予想』指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{予想当期(中間)純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数}}$$

自己株式を除く

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 〔当期の経営成績〕

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資や輸出の増加が、個人消費の増加や雇用情勢の改善へと波及し、国内民間需要に支えられた景気は引続き堅調に推移いたしました。

この間、金融界におきましては、昨年3月の量的緩和策の解除に続き、7月のゼロ金利解除、本年2月の政策金利の引上げなど、金融政策機能の正常化へ向けた取組みが図られました。

このような金融経済環境のなか、当行グループは経営内容の充実と業績の向上に努めました結果、当連結会計年度の損益状況は次のようになりました。

経常収益は保有株式の売却益の減少や前連結会計年度に計上した住宅ローン債権の流動化益の剥落などにより、前年比204億39百万円減少し、1,797億90百万円となりました。一方、経常費用は与信費用が大幅に減少したことに加え、経費削減を一層進めたことなどにより、前年比353億72百万円減少し、1,329億69百万円となりました。この結果、経常利益は前年比149億32百万円増加し、468億20百万円、当期純利益は前年比124億30百万円増加し、253億30百万円となりました。

また、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 銀行業務

当行及び株式会社長崎銀行で構成される銀行業務における経常収益は前年比208億28百万円減少し、1,713億37百万円となる一方、経常費用は前年比332億48百万円減少し、1,281億65百万円となりました。この結果、経常利益は前年比124億20百万円増加し、431億71百万円となりました。

#### その他の業務

その他の業務における経常収益は前年比23億5百万円減少し、197億84百万円となる一方、経常費用は前年比55億34百万円減少し、170億77百万円となりました。この結果、経常利益は前年比32億29百万円増加し、27億7百万円となりました。

#### 〔次期の見通し〕

今後の見通しにつきましては、企業部門の好調さが徐々に家計部門に波及し、わが国経済は引続き緩やかな回復基調を辿るものと想定しております。一方、金融機関を取り巻く競争環境は、本年10月に予定される郵政民営化の本格的な移行など、今後さらに激しさを増すものと予想されます。

このような環境において、当行は、グループ総合力を結集して、中期経営計画「アクティブNCB」に掲げた具体的取組み策を着実に実践することにより、一段の経営の合理化と競争力・収益力の向上に努めてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、経常収益1,800億円、経常利益400億円、当期純利益210億円程度の業績を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 〔主要勘定の状況〕

##### (預金・譲渡性預金)

預金・譲渡性預金につきましては、積極的な預金吸収に努めた結果、譲渡性預金を中心に当連結会計年度中990億円増加し、6兆467億円となりました。

## (貸出金)

貸出金につきましては、不良債権の売却・償却によるオフバランス化を進める一方、お客さまの様々な資金ニーズにお応えしてまいりました結果、当連結会計年度中269億円増加し、4兆7,957億円となりました。

## (有価証券)

有価証券につきましては、当連結会計年度中669億円増加し、1兆5,143億円となりました。

## 〔キャッシュ・フローの状況〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、預金・譲渡性預金の増加等を主に、期中で950億円の収入超過となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、債券等を中心とした新規投資が売却・償還を上回ったことにより、期中で677億円の支出超過となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得等による支出が劣後特約付社債の発行による収入を上回ったことにより、期中で398億円の支出超過となりました。以上の結果、現金及び現金同等物は期中で124億円減少し、期末残高は2,346億円となりました。

## 〔自己資本比率〕

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
連結自己資本比率	8.43%	8.79%	8.49%	8.79%	9.30%

(注)1.平成19年3月期の連結自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成15年3月期～平成18年3月期は、旧基準により算出しております。

2.平成15年3月期及び平成16年3月期は、旧西日本銀行の計数を表示しております。

## (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業の公共性と経営の健全性維持の観点から、適正な内部留保の充実による財務体質の強化と株主の皆さまへの安定的な配当の継続実施を基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、内部留保充実により公的資金の完済を早期に確実なものとするべく、普通株式1株当たり4円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当金につきましても、普通株式1株当たり4円の期末一括配当とさせていただきます予定であります。

#### (4) 事業等のリスク

当行グループ(当行及び当行の関係会社)の事業等のリスクに関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。当行グループは、これらのリスクの発生可能性を認識したうえで、発生の予防及び発生した場合の対応に努めております。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### 1 信用リスクについて

信用リスクのうち、当行グループの総資産の70%程度を占める貸出金に係る与信リスクについては、大口取引先の信用力の悪化や担保価値の大幅下落、その他予期せぬ問題等が発生した場合、想定外の償却や貸倒引当金の積み増しといった信用コストが増加するおそれがあり、また、資産運用ウェイトからもその影響力は大きく、財政状態及び業績に悪影響を及ぼし自己資本の減少に繋がる可能性があります。

##### (1) 不良債権の状況

当連結会計年度は引続き景気回復基調で推移いたしましたが、経済状態全般の状況等によって不良債権発生額は変動いたします。

不良債権の最終処理のためバルクセール等オフバランス化を進めておりますが、地価下落等による2次損失が生じた場合もしくは、当行の融資額の大部分を占める中小企業の業況と地価の動向次第では、不良債権が再び増加し当行グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 貸倒引当金

当行グループは、統一した自己査定基準に基づき債務者の資産査定を行い、債務者区分に応じて必要と認める額を貸倒引当金として計上していますが、その前提とした担保・保証価値等が、実際の貸倒れ発生時点で貸倒引当金計上時の見積りと乖離し、追加コストが発生する可能性、また、特定の債務者に係る経済実体の急激な悪化、経済情勢全般の悪化等により貸倒引当金の積み増しが発生する可能性があります。

##### (3) 債務者への対応

当行グループは、債務者に債務不履行等が生じた場合においても、回収の効率・実効性その他の観点から、当行グループが債権者として有する法的な権利の総てを必ずしも実行しない場合があります。

また、債務者に対して債権放棄または追加貸出や追加出資を行って支援することもありえます。係る債務者に対する支援を行った場合は、当行グループの与信残高が大きく増加し、与信関係費用が増加する可能性や、追加出資に係る株価下落リスクが発生する可能性があります。

##### (4) 権利行使の困難性

当行グループは、不動産価格の下落や流動性の欠如、有価証券価格の下落等の事情により、担保権を設定した不動産や有価証券等の換金、もしくは債務者の保有するこれらの資産に対する強制執行等ができない可能性があります。また、これらの事情が生じていない状況においても、回収の効率、効果その他の観点から、当行グループが債権者として有する法的権利のうち、一部の行使を留保する可能性もあります。

##### (5) 地域への依存のリスク

当行グループは福岡県を主要な営業基盤としており、地域別与信額においても福岡県は大きな割合を占めています。福岡県の経済状態が悪化した場合には、信用リスクが増加し、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 不動産価格下落に関するリスク

当行グループが与信供与にあたり担保権を設定している担保の種類は、不動産が最も多くなっております。福岡県の不動産価格は都市部を中心に上昇傾向にありますが、不動産価格が再度下落に転じた場合、不動産担保の価値に悪影響を与え、担保権を設定している他の担保価値の下落とあわせ、将来において当行グループの信用コストが増加する可能性があります。

## 2 市場リスクについて

当行グループは市場性のある株式、債券等の有価証券を保有しております。株式についてはマーケットの動向次第では株価の下落により減損または評価損が発生し、債券についても今後、景気の回復等に伴い金利が上昇した場合、保有する債券に評価損が発生し、財政状態及び業績に悪影響を及ぼし自己資本の減少につながる可能性があります。また財務上、リスク管理上その他の事由により、たとえ下落した価格であっても、保有する有価証券を売却せざるを得なくなる可能性もあります。

## 3 流動性リスクについて

当行グループにおいては、財務内容の悪化等により資金繰りに問題が発生したり、資金の確保に通常より高い金利での資金調達を余儀なくされた場合、また、市場の混乱等による市場取引の中止や、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされた場合、その後の業務展開に影響を受け、財政状態及び業績に悪影響を及ぼし自己資本の減少につながる可能性があります。

## 4 自己資本比率について

当行は、国内基準適用行であり、連結自己資本比率及び単体自己資本比率について4%以上の水準を維持しなければなりません。また同様に、当行の銀行連結子会社である株式会社長崎銀行におきましても、自己資本比率を国内基準である4%以上に維持しなければなりません。

自己資本比率がこの水準を下回った場合は、金融庁から業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

### (1) 自己資本比率に影響する要因

- ・ 不良債権処理に伴う信用コストの増加
- ・ 有価証券の減損処理、評価損の拡大
- ・ その他の不利益項目
- ・ リスクアセットのポートフォリオ
- ・ 自己資本比率の基準及び算定方法の変更

### (2) 繰延税金資産

繰延税金資産は、様々な予測・仮定のもとに算定した将来5年間の課税所得見積りの範囲内で、将来減算一時差異のうち無税化可能と判断したものに係る税金相当額を資産計上することにより、自己資本に算入しています。様々な予測・仮定に基づく課税所得見積りの妥当性の検証過程で見積り過大と判断した場合、また、繰延税金資産の一部または全部が回収不能と判断した場合、繰延税金資産は減額され業績に悪影響を及ぼし自己資本比率の低下を招くこととなります。

また、繰延税金資産について、自己資本比率算定の基礎となる自己資本の基本的項目への算入制限が導入されると、自己資本比率が低下するおそれがあります。

### (3) 劣後債務

一定の条件を満たす劣後債務は、自己資本比率の算定において補完的項目として一定限度、自己資本の額に算入することができます。当行グループの基本的項目の額が財政状態の悪化等何らかの要因により減少した場合、もしくは自己資本への算入期限到来に際し、同等の条件の劣後債務に借り換えることが困難となった場合、当行グループの補完的項目として自己資本の額に算入される劣後債務の額が減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。

### 5 固定資産の減損会計基準適用に伴うリスク

平成18年3月期より、固定資産の減損に係る会計基準を適用し、当行グループが所有する固定資産の減損損失を計上しております。今後、地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によっては、所有する固定資産の減損処理に伴う損失が発生し、当行グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 6 退職給付債務について

当行及び銀行連結子会社の退職給付債務及び退職給付費用は、一定の前提に依拠して算定された割引率や年金資産の期待運用収益率等、複数の前提・予測に基づいて算出されております。実際の結果につきましては、これらの前提・予測等に基づいて計算された数値と異なる可能性があります。この場合、または前提・予測等が変更された場合、変更による影響額は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される退職給付費用及び計上される退職給付債務に影響を及ぼし、当行グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 7 公的資金について

株式会社福岡シティ銀行は、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」に基づき、平成14年1月に700億円の公的資金による資本増強を実施しております。

平成16年10月に株式会社西日本銀行と株式会社福岡シティ銀行が合併したことにより、上記の公的資金を引き継ぎ、「経営の健全化のための計画」を金融庁に提出しておりますが、その履行状況が不十分な場合、当局より業務改善命令等の措置を受ける可能性があります。

当連結会計年度末現在における公的資金残高は350億円であり、株式会社整理回収機構が優先株式として全額保有しておりますが、当該優先株式が普通株式に転換された場合、その普通株式数によっては、同機構を通じた政府による当行グループの経営への関与が生じる可能性があります。

また、当行の発行済普通株式数が増加すること等により既発行普通株式の希薄化が生じ、その結果、当行の株価が下落する可能性があります。

### 8 外部格付けについて

外部格付機関が当行の格付けを引き下げた場合、資本及び資金調達における条件の悪化、もしくは取引が制約される可能性があります。当行グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 9 システム・事務リスクについて

当行グループにおいては、高度に構築されたコンピュータ情報処理システムにより業務運営が行われており、万一、情報システムの障害や不正使用により損失が発生した場合、また、事務ミス・不正等により事故が発生した場合、その後の業務展開に影響を受け、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 10 リスク管理の方針及び手続が有効に機能しないリスク

当行グループは、独自のリスク管理の方針及び手続に則りリスク管理の強化に注力しております。しかしながら、急速な業務展開に伴い、リスクを特定・管理するための方針及び手続が、必ずしも有効に機能するとは限りません。また、当行グループのリスク管理手法は、過去の市場動向等に基づいている部分があることから、将来発生するリスクを正確に予測できるとは限りません。

#### 11 顧客情報の漏洩リスクについて

当行グループにおいては、営業戦略上多数の顧客情報が集積されており、万一、その顧客情報の漏洩等により問題が発生した場合、その後の業務展開に影響を受け、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 12 法務リスクについて

当行グループの役員及び従業員が法令諸規則や契約内容を遵守できなかった場合や、当行グループの役員及び従業員等による不正行為が行われた場合には、罰則費用や損害賠償等に伴う損失が発生し、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 13 経営リスクについて

当行グループにおいて策定した経営計画に基づき展開される経営戦略、及び新規に立案した経営戦略が奏功しない場合、当初想定した期待すべき結果が得られない可能性があります。

##### (1) 業務範囲拡大に伴うリスク

銀行代理店制度等の規制緩和の進展や金融商品取引法の施行に伴い、当行グループが伝統的な銀行業務以外の分野に業務範囲を拡大する場合、係る業務範囲の拡大により新しくかつ複雑なリスクにさらされ、当該業務範囲の拡大が予想通り進展せず、当初想定した結果を得られない可能性があります。

##### (2) 競争激化に伴うリスク

当行グループが主たる営業基盤とする福岡県は、地元競合他行及びメガバンクのほか近隣他県の地域金融機関が進出するなど金融激戦区となっています。また、郵便貯金の民営化、政府系金融機関の民営化、小売業等異業種からの銀行業参入など近年の金融制度の大幅な緩和を通じ激化した競争環境のなかで、当行が競争優位を得られない場合、調達コストの上昇を資金運用面でカバーできない等の事態も想定され、当行グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 他金融機関等との提携等に関するリスク

当行グループが他金融機関等との提携関係を構築していくなかで、当行及び当該金融機関等を取り巻く経済・経営環境に関する前提条件が予想を越えて変動すること等により、当該提携の効果を十分に発揮できない可能性があります。

#### 14 その他

当行グループは、企業経営の前提として法律、規則、会計基準等様々な規制を遵守し活動していますが、将来において、それらの改正・変更等により業務遂行に制限が加わり業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、その他に自然災害、風評による損害の発生の可能性もありますが、現時点でそれらの事態を予測する事は困難であり、またコントロールできるものではありません。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業内容及び事業系統図

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、子会社11社及び関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

なお、NCBコンピュータサービス株式会社は、平成18年12月15日をもって株式譲渡により株式会社エヌ・ティ・ティ・データの子会社となり、同社は連結の範囲から除外され持分法適用の関連会社となりました。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### 〔銀行業務〕

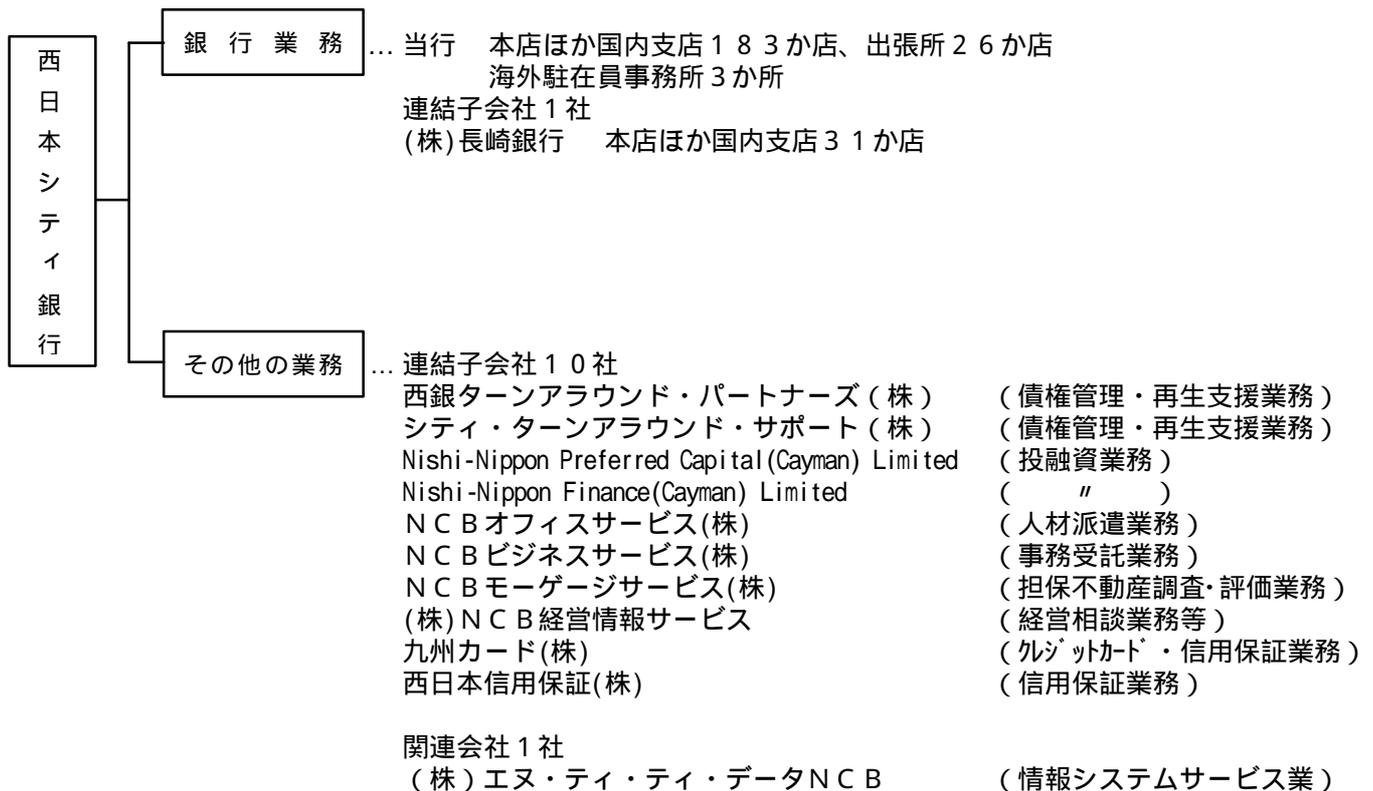
当行の本店ほか支店・出張所などにおいて、預金業務及び貸出業務を中心に、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、投資信託・保険商品の窓口販売業務などを行い、お客さまに多様な金融商品・サービスを提供しております。

また、株式会社長崎銀行が銀行業務を行っております。

#### 〔その他の業務〕

その他の業務として、銀行の従属業務及び金融関連業務を子会社10社及び関連会社1社(期中異動のため)で行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## (2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合	当行との関係内容					摘要
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携	
(連結子会社) 株式会社長崎銀行	長崎県 長崎市	百万円 9,119	(銀行業務) 銀行業	% 84.8	人 (2) 3		金銭貸借 預金取引	提出会社の 建物の一部 賃借		
西銀ターナラウンド・ パートナーズ株式会社	福岡市 博多区	百万円 90	(その他の業務) 債権管理・ 再生支援業	100	4		預金取引	提出会社の 建物の一部 賃借		
シティ・ターナラウンド・ パートナーズ株式会社	福岡市 博多区	百万円 50	(その他の業務) 債権管理・ 再生支援業	100	(1) 5		預金取引	提出会社の 建物の一部 賃借		
Nishi-Nippon Preferred Capital(Cayman) Limited	英国領西 インド 諸島 グランドケイ マン	百万円 21,800	(その他の業務) 投融資業	100	2		金銭貸借			
Nishi-Nippon Finance(Cayman) Limited	英国領西 インド 諸島 グランドケイ マン	米ドル 10,000	(その他の業務) 投融資業	100	2		金銭貸借			
NCBオフィスサービス 株式会社	福岡市 博多区	百万円 20	(その他の業務) 人材派遣業	100	(4) 7		預金取引	提出会社の 建物の一部 賃借		
NCBビジネスサービス 株式会社	福岡市 早良区	百万円 20	(その他の業務) 事務受託業	100	(4) 9		預金取引			
NCBモーゲージサービス 株式会社	福岡市 博多区	百万円 50	(その他の業務) 担保不動産 調査・評価業	100	(4) 7		預金取引	提出会社の 建物の一部 賃借		
株式会社 NCB 経営情報サービス	福岡市 博多区	百万円 20	(その他の業務) 経営相談業	66.2 (26.2) [10.0]	(4) 11		預金取引			
九州カード 株式会社	福岡市 博多区	百万円 100	(その他の業務) クレジットカード業 信用保証業	61.2 (1.1) [0.5]	(4) 10		金銭貸借 預金取引 信用保証			
西日本信用保証 株式会社	福岡市 博多区	百万円 50	(その他の業務) 信用保証業	49.0 (48.0) [2.0]	(4) 7		預金取引 信用保証	提出会社の 建物の一部 賃借		
(持分法適用関連 会社) 株式会社エヌ・ティ・ ティ・データNCB	福岡市 博多区	百万円 50	(その他の業務) 情報システム サービス業	30.0	(2) 4		預金取引	提出会社の 建物の一部 賃借		(注)5

- (注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのは株式会社長崎銀行及び Nishi-Nippon Preferred Capital (Cayman) Limited であります。
2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は株式会社長崎銀行であります。
3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
4. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。
5. NCB コンピュータサービス株式会社は、平成18年12月15日をもって株式譲渡により株式会社エヌ・ティ・ティ・データの子会社となり、同社は連結の範囲から除外され持分法適用の関連会社となりました。なお、同社は株式会社エヌ・ティ・ティ・データNCBに商号変更しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当行の目指す姿を表現する「経営理念」と、理念を実現するための「行動憲章」を、次のとおり定めております。

##### 【経営理念】

西日本シティ銀行は、高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する“九州No.1”バンクを目指します。

1. お客さまに一番近い  
お客さまに一番近い銀行として、誠実に対応し、圧倒的に支持される銀行をめざします。
2. 地域に貢献する  
健全経営を基本に、地域に貢献し、積極的に社会的責任を果たすことで広く信頼される銀行をめざします。
3. 期待に応える人づくり  
あたたかな心とチャレンジ精神を持ち、自由闊達で積極果敢に行動する人づくりに努めます。

##### 【行動憲章】

1. 心がある  
私たちは、いつもお客さまの身になって、丁寧に対応し、真摯にご相談に取り組みます。
2. 情熱がある  
私たちは、いつもお客さまの声に、熱く行動し、チャレンジし、スピーディにお応えします。
3. 夢がある  
私たちは、いつもお客さまの期待をこえた、新しく、価値のある提案をお届けします。

#### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略

当行は、経営理念に掲げた『九州 1バンク』の実現に向けて、4年間(平成17年4月～平成21年3月)を計画期間とする中期経営計画「アクティブNCB」を策定し、本計画に掲げた諸施策に取り組んでおります。

##### 目指す銀行像

経営理念に掲げた『九州 1バンク』の具現化に向けて、本計画期間における「目指す銀行像」を次のとおり設定しております。

##### 【目指す銀行像】

福岡県内を中心とした九州域内において  
中小企業・個人取引で競合他行に比べ圧倒的優位性を確保し  
九州 1バンクとしての地位・存在感の確立を目指す。

##### 中小企業・個人取引で九州 1

“地域の中小企業・個人のお客さまとのお取引”は、地域金融機関にとっての存立基盤であり、当行はこの分野で圧倒的な九州 1の地位・存在感を確立いたします。

##### 目標とする経営指標

「アクティブNCB」において目標とする経営指標として、中小企業・個人取引の規模を表す計数だけでなく、地域の皆さまにご支持いただくために重要な収益性・効率性を表す計数のほか、企業価値を表す一つの指標として時価総額を掲げております。

## 【目標とする経営指標】

項 目	経 営 指 標	目 標 計 数 等 (平成21年3月期)
1.顧客基盤の拡大	中小企業等貸出の残高・先数 個人ローンの残高	九州 1
2.収益の増加	コア業務純益 経常利益 当期純利益	700億円以上 500億円以上 300億円以上
3.口 - コスト化	OHR(経費÷コア業務粗利益)	50%程度
4.健全性の向上	再生法開示債権比率	4%程度
5.資本の充実	連結自己資本比率 うちTier 比率 繰延税金資産比率(対Tier、単体ベース)	8%以上 6%以上 10%程度
6.マーケット評価の向上	格 付 時 価 総 額	地銀上位水準 九州地銀 1

## 基本施策(アクション・プラン)

中小企業・個人取引を拡大するとともに、この分野での効率性を向上させリスクを巧くマネジメントすることにより、収益性をさらに高めるビジネスモデルを「コア事業モデル」と表現することとし、「コア事業モデル」の確立に向けて、4つの基本施策(営業施策、効率化施策、リスクマネジメント施策、グループ経営施策)に取り組んでおります。

また、「コア事業モデル」を確立するうえでベースとなるべき企業風土を構築するための施策を併せて展開しております。

## (3) 対処すべき課題

金融機関におきましては、主要行のリテールマーケット戦略の積極展開や地域金融機関の県境を越えた再編に加え、本年10月に予定される郵政民営化への本格的な移行など、競争環境は今後さらに激しさを増すものと予想されます。このような経営環境のなか、当行は、平成16年10月の合併以来、店舗・人員の効率化、不良債権処理の促進、積極的な資本政策の実施など、経営課題であった効率性と健全性の向上に取組み、財務内容の改善を着実に実現してまいりました。

今後も、中期経営計画「アクティブNCB」に掲げた具体的取組み策の実践により、当行グループの総合力を結集して、一段の経営の合理化と競争力・収益力の強化に努めるとともに、円滑な資金供給や質の高い金融サービスの提供を通じて、地域経済の発展に貢献し、株主の皆さまをはじめとする様々なステークホルダーから高く評価される地域金融機関を目指してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成18年度末 (A)	平成17年度末 (B)	比 較 (A - B)
(現金預金の部)	288,195	316,019	27,824
（現）金預金	4,250	8,254	4,004
（預）金	37,817	34,457	3,360
（引）金	1,252	1,454	202
（手）引	19,725	20,000	275
（債）権	1,514,353	1,447,440	66,913
（託）券	4,795,703	4,768,704	26,999
（金）替	1,292	1,554	262
（産）産	37,024	31,371	5,653
（産）産	-	133,349	133,349
（物）地	122,141	-	122,141
（定）産	23,850	-	-
（資）産	83,598	-	-
（資）産	269	-	-
（資）産	14,422	-	-
（資）産	4,688	-	4,688
（資）産	3,132	-	-
（資）産	750	-	-
（資）産	805	-	-
（資）産	66,453	87,591	21,138
（資）産	-	1,052	1,052
（資）産	134,492	177,070	42,578
（資）産	73,803	92,310	18,507
（資）産	680	625	55
（資）産の部合計	6,952,905	6,935,384	17,521
(預金債の部)	5,944,724	5,932,811	11,913
（預）金	102,023	14,921	87,102
（債）権	34,391	129,451	95,060
（債）権	185,367	147,251	38,116
（債）権	52,734	28,231	24,503
（債）権	87	155	68
（債）権	97,000	72,000	25,000
（債）権	-	51,700	51,700
（債）権	5	5	0
（債）権	43,827	39,850	3,977
（債）権	13,251	15,054	1,803
（債）権	1,034	-	1,034
（債）権	23,226	25,117	1,891
（債）権	134,492	177,070	42,578
（債）権の部合計	6,632,166	6,633,621	1,455
(少数株主の部)	-	39,466	-
(資本の部)	-	63,517	-
（資）産	-	103,733	-
（資）産	-	41,073	-
（資）産	-	31,794	-
（資）産	-	22,602	-
（資）産	-	0	-
（資）産	-	425	-
（資）産の部合計	-	262,297	-
負債、少数株主及び資本の部合計	-	6,935,384	-
(純資産の部)	85,745	-	-
（資）産	90,301	-	-
（資）産	59,733	-	-
（資）産	540	-	-
（資）産	(235,239)	-	-
（資）産	25,926	-	-
（資）産	43	-	-
（資）産	29,018	-	-
（資）産	0	-	-
（資）産	(54,901)	-	-
（資）産	30,597	-	-
（資）産の部合計	320,738	-	-
負債及び純資産の部合計	6,952,905	-	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	179,790	200,230	20,440
資 金 運 用 収 益	139,259	137,110	2,149
貸 出 金 利 息	115,001	118,420	3,419
有 価 証 券 利 息 配 当 金	23,310	18,064	5,246
コールローン利息及び買入手形利息	332	210	122
預 け 金 利 息	243	154	89
そ の 他 の 受 入 利 息	371	260	111
信 託 報 酬	10	9	1
役 務 取 引 等 収 益	32,759	33,474	715
特 定 取 引 収 益	214	60	154
そ の 他 業 務 収 益	1,500	10,773	9,273
そ の 他 経 常 収 益	6,046	18,802	12,756
経 常 費 用	132,969	168,342	35,373
資 金 調 達 費 用	16,801	12,423	4,378
預 金 利 息	7,055	3,145	3,910
譲 渡 性 預 金 利 息	149	26	123
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,866	1,147	719
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	2,730	847	1,883
借 用 金 利 息	513	600	87
社 債 利 息	1,718	1,510	208
そ の 他 の 支 払 利 息	2,766	5,146	2,380
役 務 取 引 等 費 用	10,125	11,507	1,382
そ の 他 業 務 費 用	2,051	4,039	1,988
営 業 経 費	84,963	88,771	3,808
そ の 他 経 常 費 用	19,028	51,599	32,571
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	28,424	28,424
そ の 他 の 経 常 費 用	19,028	23,174	4,146
経 常 利 益	46,820	31,888	14,932
特 別 利 益	7,189	2,857	4,332
動 産 不 動 産 処 分 益	-	400	400
固 定 資 産 処 分 益	370	-	370
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	789	-	789
償 却 債 権 取 立 益	6,029	2,448	3,581
そ の 他 の 特 別 利 益	0	8	8
特 別 損 失	8,366	9,115	749
動 産 不 動 産 処 分 損	-	1,441	1,441
固 定 資 産 処 分 損	1,642	-	1,642
減 損 損 失	5,742	5,698	44
そ の 他 の 特 別 損 失	981	1,975	994
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	45,644	25,630	20,014
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	626	621	5
法 人 税 等 調 整 額	18,189	10,835	7,354
少 数 株 主 利 益	1,497	1,274	223
当 期 純 利 益	25,330	12,899	12,431

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	63,517	103,733	41,073	425	207,900
連結会計年度中の変動額					
新株予約権付社債の転換 剰余金の配当(注)2	22,227	22,172			44,400
持分変動による剰余金減少			222		222
当期純利益			25,330		25,330
自己株式の取得				41,285	41,285
自己株式の処分		0		7	7
自己株式の消却		35,605	5,557	41,162	-
土地再評価差額金の取崩			2,775		2,775
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	22,227	13,432	18,659	115	27,339
平成19年3月31日残高	85,745	90,301	59,733	540	235,239

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	22,602	-	31,794	0	54,396	39,466	301,763
連結会計年度中の変動額							
新株予約権付社債の転換 剰余金の配当(注)2							44,400
持分変動による剰余金減少							3,666
当期純利益							222
自己株式の取得							25,330
自己株式の処分							41,285
自己株式の消却							7
土地再評価差額金の取崩							-
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	3,324	43	2,775	0	505	8,869	2,775
連結会計年度中の変動額合計	3,324	43	2,775	0	505	8,869	18,975
平成19年3月31日残高	25,926	43	29,018	0	54,901	30,597	320,738

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 連結剰余金計算書

前連結会計年度(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	99,586
資 本 剰 余 金 増 加 高	4,146
新株予約権付社債の転換 による資本剰余金増加高	4,146
資 本 剰 余 金 減 少 高	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	103,733
(利益剰余金の部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	27,852
利 益 剰 余 金 増 加 高	17,276
当 期 純 利 益	12,899
土地再評価差額金取崩額	2,967
連結子会社合併に伴う利益剰余金増加高	1,410
利 益 剰 余 金 減 少 高	4,055
配 当 金	3,609
持分変動に伴う利益剰余金減少高	445
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	41,073

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	比較 (A - B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	45,644	25,630	20,014
減価償却費	5,092	5,912	820
減損損失	5,742	5,698	44
連結調整勘定償却額	-	321	321
のれん償却額	295	-	295
持分法による投資損益( )	0	-	0
貸倒引当金の増加額	16,893	18,007	1,114
投資損失引当金の増加額	65	40	25
役員退職慰労引当金の増加額	962	-	962
退職給付引当金の増加額	1,737	902	835
資金運用収益	139,259	137,110	2,149
資金調達費用	16,801	12,423	4,378
有価証券関係損益( )	762	9,762	10,524
金銭の信託の運用損益( )	385	1,943	2,328
為替差損益( )	509	535	26
動産不動産処分損益( )	-	1,040	1,040
固定資産処分損益( )	1,271	-	1,271
特定取引資産の純増( )減	201	97	104
貸出金の純増( )減	26,995	42,170	69,165
預金の純増減( )	10,847	86,877	97,724
譲渡性預金の純増減( )	87,102	7,125	79,977
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	25,503	234	25,269
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	15,358	11,825	27,183
コールローン等の純増( )減	677	21,537	22,214
コールマネー等の純増減( )	95,257	103,314	198,571
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	37,514	90,929	53,415
外国為替(資産)の純増( )減	291	739	448
外国為替(負債)の純増減( )	68	63	131
資金運用による収入	137,818	136,301	1,517
資金調達による支出	14,881	18,279	3,398
その他	987	10,724	9,737
小計	95,749	114,537	18,788
法人税等の支払額	650	645	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,098	113,891	18,793
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	346,883	647,490	300,607
有価証券の売却による収入	141,630	376,849	235,219
有価証券の償還による収入	140,927	86,759	54,168
金銭の信託の増加による支出	4,000	4,000	-
金銭の信託の減少による収入	3,888	3,943	55
動産不動産の取得による支出	-	3,117	3,117
有形固定資産の取得による支出	5,594	-	5,594
動産不動産の売却による収入	-	3,424	3,424
有形固定資産の売却による収入	1,863	-	1,863
子会社株式の取得による収入	4	123	119
子会社株式の売却による収入	45	1,233	1,188
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	367	-	367
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,760	182,520	114,760
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	3,000	-	3,000
劣後特約付借入金の返済による支出	4,000	48,600	44,600
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	25,000	70,000	45,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	7,300	-	7,300
少数株主への株式の発行による収入	1	-	1
少数株主からの株式等の取得等による支出	10,764	-	10,764
配当金支払額	3,666	3,609	57
少数株主への配当金支払額	853	812	41
自己株式の取得による支出	41,285	197	41,088
自己株式の売却による収入	7	-	7
子会社による当該会社の自己株式の処分による収入	54	-	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,806	16,779	56,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	21	19
現金及び現金同等物の増加額	12,466	51,827	39,361
現金及び現金同等物の期首残高	247,096	298,923	51,827
現金及び現金同等物の期末残高	234,630	247,096	12,466

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 11社 会社名 株式会社長崎銀行 西銀ターンアラウンド・パートナーズ株式会社 シティ・ターンアラウンド・サポート株式会社 Nishi-Nippon Preferred Capital (Cayman) Limited Nishi-Nippon Finance (Cayman) Limited NCBオフィスサービス株式会社 NCBビジネスサービス株式会社 NCBモーゲージサービス株式会社 株式会社NCB経営情報サービス 九州カード株式会社 西日本信用保証株式会社 前連結会計年度に連結子会社でありましたNCBコンピュータサービス株式会社は、株式譲渡により持分法適用の関連会社となったため、連結の範囲から除外しております。なお、同社は株式会社エヌ・ティ・ティ・データNCBに商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 会社名 西日本チャレンジ投資事業有限責任組合1号 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データNCB</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社 会社名 西日本チャレンジ投資事業有限責任組合1号 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(4) 減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：3年～60年</p> <p>動産：2年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(6) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>当行の破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は67,362百万円であります。</p> <p>その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
	<p>(7) 投資損失引当金の計上基準 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理</p> <p>(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員への退職慰労金支払に備えるため、内規に基づき算定された当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(10) 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>(11) リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(12) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。 (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 (ハ) 内部取引等 デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。 なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。 連結子会社はうち1社で一部の負債について金利スワップの特例処理を行っておりますが、その他の連結子会社はヘッジ会計を行っておりません。</p> <p>(13) 消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は290,184百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)の適用により役員賞与を費用処理することが必要になったこと、及び、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日改正)の公表を契機として、当連結会計年度より内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額151百万円は営業経費へ、過年度分相当額803百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、経常利益は151百万円、税引前当期純利益は954百万円それぞれ減少しております。</p>
<p>有価証券の私募による社債に対する保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から相殺しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ21,026百万円減少しております。</p>

## 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(1) 純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> <p>(2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。</p> <p>(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。</p> <p>(5) 資産の部に独立掲記していた「連結調整勘定」は、「無形固定資産」の「のれん」として表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>連結調整勘定償却は、従来、「経常費用」中「その他経常費用」で処理しておりましたが、当連結会計年度からは無形固定資産償却として「経常費用」中「営業経費」に含めております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>(1) 「連結調整勘定償却」は「のれん償却額」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 「動産不動産処分損益( )」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益( )」等として表示しております。また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。</p>

## 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	有価証券には、非連結子会社の出資金273百万円及び関連会社の株式268百万円を含んでおります。
2	貸出金のうち、破綻先債権額は16,922百万円、延滞債権額は140,735百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3	貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は42百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4	貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は81,021百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5	破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は238,723百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6	手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、74,395百万円であります。
7	担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金預け金 108百万円 有価証券 331,706百万円 担保資産に対応する債務 預金 11,539百万円 債券貸借取引受入担保金 185,367百万円 借入金 3,000百万円 その他負債 199百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金2百万円、有価証券128,117百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は4,683百万円であります。
8	当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,536,782百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,526,730百万円であります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行及び銀行連結子会社の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める近隣の地価公示法(昭和44年公布法律第49号)及び同条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 34,747百万円
10	有形固定資産の減価償却累計額 72,787百万円
11	有形固定資産の圧縮記帳額 8,515百万円(当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)

当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
12	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金13,500百万円が含まれております。
13	社債は、劣後特約付社債82,000百万円、永久劣後特約付社債15,000百万円であります。
14	有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は21,026百万円であります。

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)																													
1	その他の経常費用には、貸出金償却14,104百万円及び株式等償却1,592百万円を含んでおります。																												
2	その他の特別損失には、役員退職慰勞引当金の計上に伴う過年度負担額803百万円を含んでおります。																												
3	当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。																												
(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県内</td> <td>遊休資産等 (2か所)</td> <td>土地・建物</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>福岡県内</td> <td>廃止予定店舗等 (17か所)</td> <td>土地・建物</td> <td>1,558</td> </tr> <tr> <td>福岡県外</td> <td>遊休資産等 (3か所)</td> <td>土地・建物</td> <td>383</td> </tr> <tr> <td>福岡県外</td> <td>廃止予定店舗等 (4か所)</td> <td>土地・建物</td> <td>1,648</td> </tr> <tr> <td>福岡県外</td> <td>営業用店舗 (1か所)</td> <td>建物</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td></td> <td>のれん (か所)</td> <td>連結子会社のれん</td> <td>1,962</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)	福岡県内	遊休資産等 (2か所)	土地・建物	184	福岡県内	廃止予定店舗等 (17か所)	土地・建物	1,558	福岡県外	遊休資産等 (3か所)	土地・建物	383	福岡県外	廃止予定店舗等 (4か所)	土地・建物	1,648	福岡県外	営業用店舗 (1か所)	建物	3		のれん (か所)	連結子会社のれん	1,962
地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)																										
福岡県内	遊休資産等 (2か所)	土地・建物	184																										
福岡県内	廃止予定店舗等 (17か所)	土地・建物	1,558																										
福岡県外	遊休資産等 (3か所)	土地・建物	383																										
福岡県外	廃止予定店舗等 (4か所)	土地・建物	1,648																										
福岡県外	営業用店舗 (1か所)	建物	3																										
	のれん (か所)	連結子会社のれん	1,962																										
上記資産のうち、有形固定資産については、継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,779百万円)として特別損失に計上しております。のれんについては、連結子会社の自己株式取得に伴い発生したものを、回収可能性を考慮し、のれん全額を減損損失(1,962百万円)として特別損失に計上しております。																													
(資産グループの概要及びグルーピングの方法)																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の区分</th> <th>資産グループの概要</th> <th>グルーピング方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>店舗・社宅跡地等</td> <td>各々が独立した資産としてグルーピング</td> </tr> <tr> <td>廃止予定店舗等</td> <td>廃止が機関決定された店舗等</td> <td>廃止後の用途に応じてグルーピング</td> </tr> <tr> <td>営業用店舗</td> <td>営業の用に供する資産</td> <td>原則、営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>連結子会社のれん</td> <td>各々が独立した資産としてグルーピング</td> </tr> </tbody> </table>	資産の区分	資産グループの概要	グルーピング方法	遊休資産等	店舗・社宅跡地等	各々が独立した資産としてグルーピング	廃止予定店舗等	廃止が機関決定された店舗等	廃止後の用途に応じてグルーピング	営業用店舗	営業の用に供する資産	原則、営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)	のれん	連結子会社のれん	各々が独立した資産としてグルーピング													
資産の区分	資産グループの概要	グルーピング方法																											
遊休資産等	店舗・社宅跡地等	各々が独立した資産としてグルーピング																											
廃止予定店舗等	廃止が機関決定された店舗等	廃止後の用途に応じてグルーピング																											
営業用店舗	営業の用に供する資産	原則、営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)																											
のれん	連結子会社のれん	各々が独立した資産としてグルーピング																											
(回収可能価額)																													
当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は主として正味売却価額であり、その算定は「不動産鑑定評価基準(国土交通省)」に基づく評価額等より処分費用見込額を控除することにより行っております。																													

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	707,498	89,234		796,732	(注)1
第一回優先株式	70,000		35,000	35,000	(注)2
合計	777,498	89,234	35,000	831,732	
自己株式					
普通株式	873	227	15	1,085	(注)3,4
第一回優先株式		35,000	35,000		(注)3,4
合計	873	35,227	35,015	1,085	

- (注) 1 発行済株式総数の増加は、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による普通株式の増加89,234千株であります。
- 2 発行済株式総数の減少は、会社法第178条に基づく取締役会決議による自己株式の消却による第一回優先株式の減少35,000千株であります。
- 3 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる普通株式の増加227千株及び平成18年6月29日定時株主総会決議に基づく取得による第一回優先株式の増加35,000千株であります。
- 4 自己株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による普通株式の減少15千株及び会社法第178条に基づく取締役会決議による自己株式の消却による第一回優先株式の減少35,000千株であります。

## 2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			前連結会計 年度末	当連結会計年度			
				増加	減少		
当行	第2回無担保転換 社債型新株予約権 付社債	普通株式	90,479,523		90,479,523		
	合計		90,479,523		90,479,523		

- (注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
- 2 目的となる株式の数の変動事由の概要  
第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の減少は、権利行使及び償還によるものであります。

## 3 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,826	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
	第一回優先株式	840	12.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,182	4.00	利益剰余金	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	第一回優先株式	420	12.00	利益剰余金	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
平成19年3月31日現在	
現金預け金勘定	288,195 百万円
普通預け金	1,291 百万円
通知預け金	1,500 百万円
定期預け金	48,110 百万円
郵便貯金	1,202 百万円
その他の預け金	1,460 百万円
現金及び現金同等物	234,630 百万円
2 重要な非資金取引の内容	
新株予約権付社債の転換による資本金増加額	22,227 百万円
新株予約権付社債の転換による資本剰余金増加額	22,172 百万円
転換による新株予約権付社債の減少額	44,400 百万円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	債権管理・ 再生支援業務 (百万円)	その他の業務 (百万円)	計 (百万円)	相殺消去 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	190,535	623	9,071	200,230	( )	200,230
(2) セグメント間の内部 経常収益	1,629	10	12,383	14,023	( 14,023)	
計	192,165	634	21,455	214,254	( 14,023)	200,230
経常費用	161,413	3,650	18,961	184,025	( 15,682)	168,342
経常利益 ( は経常損失)	30,751	3,015	2,493	30,229	1,658	31,888
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	6,844,310	46,997	90,926	6,982,234	( 46,849)	6,935,384
減価償却費	5,746		168	5,914	( 2)	5,912
減損損失	5,698		138	5,836	( 138)	5,698
資本的支出	3,220		268	3,488	( 14)	3,473

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

## 2 各事業区分の主な事業内容

(1) 銀行業務.....銀行業

(2) 債権管理・再生支援業務.....債権管理・再生支援業

(3) その他の業務...事務受託、人材派遣、担保不動産調査・評価、証券、信用保証、クレジットカード、計算受託等

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	その他の業務 (百万円)	計 (百万円)	相殺消去 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	169,006	10,784	179,790	( )	179,790
(2) セグメント間の内部 経常収益	2,331	9,000	11,331	( 11,331)	
計	171,337	19,784	191,122	( 11,331)	179,790
経常費用	128,165	17,077	145,243	( 12,273)	132,969
経常利益	43,171	2,707	45,879	941	46,820
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出					
資産	6,890,329	133,189	7,023,518	( 70,613)	6,952,905
減価償却費	5,094	154	5,248	( 155)	5,092
減損損失	3,779			1,962	5,742
資本的支出	6,847	150	6,997	( 5)	6,991

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業区分の主な事業内容

(1) 銀行業務.....銀行業

(2) その他の業務...債権管理・再生支援業務、事務受託、人材派遣、担保不動産調査・評価、証券、信用保証、クレジットカード、情報システムサービス等

3 事業区分の変更

従来、区分表示しておりました「債権管理・再生支援業務」の事業区分につきましては、当連結会計年度より「債権管理・再生支援業務」はいずれの項目もセグメントの10%未満となったため、当連結会計年度より「その他の業務」に含めて記載しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「その他の業務」の経常収益は3億65百万円及び経常費用は8億9百万円それぞれ増加し、経常利益は4億44百万円減少しております。また、資産は398億20百万円増加しております。

2 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、前連結会計年度及び当連結会計年度の所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、前連結会計年度及び当連結会計年度の国際業務経常収益の記載を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引について、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに記載すべき重要なものはありません。

## (税効果関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">56,739百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,206</td> </tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,118</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">64,859</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,692</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,615</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">32,527</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,088</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14,493</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,496</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,591百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	56,739百万円	退職給付引当金	6,206	減価償却の償却超過額	3,118	税務上の繰越欠損金	64,859	その他	3,692	繰延税金資産小計	134,615	評価性引当額	32,527	繰延税金資産合計	102,088	固定資産圧縮積立金	3	その他有価証券評価差額金	14,493	繰延税金負債合計	14,496	繰延税金資産の純額	87,591百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">41,060百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,242</td> </tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td> <td style="text-align: right;">2,459</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">52,340</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,763</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,865</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">27,989</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,875</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15,419</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,422</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,453百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	41,060百万円	退職給付引当金	5,242	減価償却の償却超過額	2,459	税務上の繰越欠損金	52,340	その他	8,763	繰延税金資産小計	109,865	評価性引当額	27,989	繰延税金資産合計	81,875	固定資産圧縮積立金	2	その他有価証券評価差額金	15,419	繰延税金負債合計	15,422	繰延税金資産の純額	66,453百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	56,739百万円																																																
退職給付引当金	6,206																																																
減価償却の償却超過額	3,118																																																
税務上の繰越欠損金	64,859																																																
その他	3,692																																																
繰延税金資産小計	134,615																																																
評価性引当額	32,527																																																
繰延税金資産合計	102,088																																																
固定資産圧縮積立金	3																																																
その他有価証券評価差額金	14,493																																																
繰延税金負債合計	14,496																																																
繰延税金資産の純額	87,591百万円																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	41,060百万円																																																
退職給付引当金	5,242																																																
減価償却の償却超過額	2,459																																																
税務上の繰越欠損金	52,340																																																
その他	8,763																																																
繰延税金資産小計	109,865																																																
評価性引当額	27,989																																																
繰延税金資産合計	81,875																																																
固定資産圧縮積立金	2																																																
その他有価証券評価差額金	15,419																																																
繰延税金負債合計	15,422																																																
繰延税金資産の純額	66,453百万円																																																
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>特定資産等譲渡損損金不算入</td> <td style="text-align: right;">8.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	住民税均等割等	0.4	評価性引当額の増加	0.8	特定資産等譲渡損損金不算入	8.5	その他	4.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、内訳を記載しておりません。</p>																														
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7																																																
住民税均等割等	0.4																																																
評価性引当額の増加	0.8																																																
特定資産等譲渡損損金不算入	8.5																																																
その他	4.5																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																

## (有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

## 前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	1,454	12

- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	10,000	9,746	254		254
地方債					
短期社債					
社債					
その他	30,000	28,779	1,220	0	1,220
外国債券	30,000	28,779	1,220	0	1,220
その他					
合計	40,000	38,525	1,474	0	1,474

(注) 1 時価は当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	98,751	156,947	58,195	58,806	611
債券	931,273	908,955	22,317	169	22,487
国債	613,497	596,647	16,850	73	16,924
地方債	40,063	38,815	1,247	9	1,256
短期社債					
社債	277,711	273,492	4,219	86	4,305
その他	292,849	294,322	1,480	6,198	4,718
外国債券	233,156	229,977	3,171	1,101	4,273
その他	59,692	64,344	4,651	5,096	445
合計	1,322,874	1,360,226	37,358	65,175	27,816

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 上記の評価差額には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額(損)6百万円は含まれておりません。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

## 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	375,311	15,110	3,903

## 6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	14,769
非公募事業債	27,229
その他	4,891

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額  
(平成18年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	62,590	461,236	286,592	134,328
国債	42,666	281,999	154,946	127,034
地方債	1,281	21,149	16,384	
短期社債				
社債	18,642	158,087	115,260	7,293
その他	6,436	95,441	137,960	61,323
外国債券	4,377	86,143	121,181	44,328
その他	2,059	9,297	16,778	16,994
合計	69,026	556,677	424,552	195,652

## 当連結会計年度

## 1 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	1,252	0

## 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	10,000	9,954	46		46
地方債	3,091	3,113	21	21	
短期社債					
社債					
その他	28,000	27,648	351	3	354
外国債券	28,000	27,648	351	3	354
その他					
合計	41,092	40,716	375	25	401

(注) 1 時価は当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	98,983	147,113	48,130	49,414	1,283
債券	1,020,495	1,006,661	13,834	656	14,490
国債	572,300	561,350	10,950	52	11,002
地方債	62,067	61,627	439	75	515
短期社債					
社債	386,127	383,683	2,443	528	2,972
その他	264,979	272,025	7,049	9,704	2,654
外国債券	196,385	195,266	1,115	695	1,810
その他	68,594	76,758	8,164	9,008	843
合計	1,384,458	1,425,800	41,345	59,774	18,428

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 上記の評価差額には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額(損)3百万円は含まれておりません。

## 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

## 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	163,316	4,705	1,979

## 6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	17,096
非公募事業債	26,555
その他	3,266

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額  
(平成19年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	159,911	488,790	269,659	126,466
国債	54,353	290,361	107,363	119,271
地方債	17,116	28,434	19,168	
短期社債				
社債	88,441	169,994	143,127	7,194
その他	10,005	96,372	101,844	54,602
外国債券	8,445	82,651	86,308	36,805
その他	1,560	13,721	15,535	17,796
合計	169,917	585,163	371,503	181,069

## (金銭の信託関係)

## 前連結会計年度

## 1 運用目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	20,000	233

2 満期保有目的の金銭の信託はありません。

3 その他の金銭の信託はありません。

## 当連結会計年度

## 1 運用目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	19,725	9

2 満期保有目的の金銭の信託はありません。

3 その他の金銭の信託はありません。

## (その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
評価差額	37,358	41,345
その他有価証券	37,358	41,345
( )繰延税金負債	14,493	15,419
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	22,864	25,926
( )少数株主持分相当額	262	2
持分法適用会社が所有するその 他有価証券に係る評価差額金の うち親会社持分相当額		2
その他有価証券評価差額金	22,602	25,926

## (デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行において退職給付信託を設定しております。当連結会計年度末現在、当行及び国内の連結子会社全体で退職一時金制度については7社が有しており、また、企業年金基金は2社、適格退職年金は連結子会社1社が有しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	53,893	53,733
年金資産 (B)	47,687	49,905
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	6,206	3,828
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		
未認識数理計算上の差異 (E)	3,234	2,623
未認識過去勤務債務 (F)	350	116
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	9,791	6,569
前払年金費用 (H)	5,262	6,682
退職給付引当金 (G) - (H)	15,054	13,251

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 当行及び銀行連結子会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	1,884	1,842
利息費用	1,346	1,331
期待運用収益	1,632	2,128
過去勤務債務の費用処理額	233	233
数理計算上の差異の費用処理額	1,116	256
会計基準変更時差異の費用処理額		
その他(臨時に支払った割増退職金等)	427	615
退職給付費用	2,907	1,684

(注) 1 企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	主として2.5%	同 左
(2) 期待運用収益率	主として4.5%	同 左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	3年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている)	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数		

## (1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円	270.94	320.14
1株当たり当期純利益	円	17.40	31.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	14.79	29.30

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成18年3月31日	当連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	262,297	320,738
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	70,840	66,017
(うち少数株主持分)		30,597
(うち第一回優先株式の発行価額)	70,000	35,000
(うち第一回優先株式に係る優先配当額)	840	420
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	191,457	254,721
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	706,625	795,646

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	12,899	25,330
普通株主に帰属しない金額	百万円	840	420
うち優先配当額	百万円	840	420
普通株式に係る当期純利益	百万円	12,059	24,910
普通株式の期中平均株式数	千株	692,885	782,987
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	840	420
うち優先配当額	百万円	840	420
普通株式増加数	千株	179,006	81,311
うち第一回優先株式	千株	170,981	68,353
うち第2回無担保 転換社債型新株予約権付社債	千株	8,024	12,958
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

## (重要な後発事象)

該当ありません。

## 5. 財務諸表

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成18年度末 (A)	平成17年度末 (B)	比 較 (A - B)
(現預金の部)	266,962	292,559	25,597
現金	109,740	107,494	2,246
預金	157,221	185,065	27,844
預金	4,250	8,254	4,004
預金	20,050	19,621	429
預金	1,252	1,454	202
預金	1,252	1,454	202
預金	19,725	20,000	275
預金	1,517,802	1,448,868	68,934
預金	547,122	580,501	33,379
預金	64,719	38,815	25,904
預金	400,183	290,513	109,670
預金	212,513	218,613	6,100
預金	293,262	320,423	27,161
預金	4,551,029	4,521,496	29,533
預金	71,479	68,922	2,557
預金	250,679	298,053	47,374
預金	3,676,476	3,600,245	76,231
預金	552,394	554,275	1,881
預金	1,292	1,554	262
預金	577	650	73
預金	302	217	85
預金	412	686	274
預金	34,275	28,789	5,486
預金	1,191	1,061	130
預金	17	18	1
預金	7,878	6,974	904
預金	2,356	701	1,655
預金	-	376	376
預金	22,831	19,656	3,175
預金	-	127,375	127,375
預金	-	122,166	-
預金	-	132	-
預金	-	5,076	-
預金	117,106	-	117,106
預金	22,882	-	-
預金	80,402	-	-
預金	269	-	-
預金	13,551	-	-
預金	3,325	-	3,325
預金	2,551	-	-
預金	774	-	-
預金	60,552	81,829	21,277
預金	81,494	111,339	29,845
預金	51,889	68,372	16,483
預金	12,915	12,852	63
資産の部合計	6,614,316	6,581,918	32,398



## 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	163,728	183,689	19,961
資 金 運 用 収 益	129,092	127,263	1,829
貸 出 金 利 息	105,707	108,920	3,213
有 価 証 券 利 息 配 当 金	22,477	17,736	4,741
コ ー ル ロ ー ン 利 息	314	210	104
預 け 金 利 息	222	136	86
そ の 他 の 受 入 利 息	371	260	111
信 託 報 酬	10	9	1
役 務 取 引 等 収 益	27,742	28,055	313
受 入 為 替 手 数 料	10,620	10,931	311
そ の 他 の 役 務 収 益	17,122	17,124	2
特 定 取 引 収 益	214	60	154
商 品 有 価 証 券 収 益	214	60	154
そ の 他 の 特 定 取 引 収 益	-	0	0
そ の 他 業 務 収 益	1,496	9,583	8,087
外 国 為 替 売 買 益	509	536	27
国 債 等 債 券 売 却 益	631	1,583	952
金 融 派 生 商 品 収 益	353	454	101
そ の 他 の 業 務 収 益	2	7,008	7,006
そ の 他 経 常 収 益	5,171	18,716	13,545
株 式 等 売 却 益	3,369	14,412	11,043
金 銭 の 信 託 運 用 益	106	1,943	1,837
そ の 他 の 経 常 収 益	1,695	2,360	665
経 常 費 用	120,593	153,436	32,843
資 金 調 達 費 用	17,033	12,700	4,333
預 金 利 息	6,584	2,791	3,793
譲 渡 性 預 金 利 息	155	27	128
コ ー ル マ ネ ー 利 息	1,860	1,145	715
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	2,730	847	1,883
売 渡 手 形 利 息	5	1	4
借 用 金 利 息	1,559	1,483	76
社 債 利 息	1,371	1,260	111
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	343	1,508	1,165
そ の 他 の 支 払 利 息	2,420	3,635	1,215
役 務 取 引 等 費 用	11,907	13,670	1,763
支 払 為 替 手 数 料	2,003	2,043	40
そ の 他 の 役 務 費 用	9,904	11,626	1,722
そ の 他 業 務 費 用	2,017	3,891	1,874
国 債 等 債 券 売 却 損	1,944	3,848	1,904
国 債 等 債 券 償 還 損	69	25	44
そ の 他 の 業 務 費 用	2	16	14
営 業 経 費	75,829	80,311	4,482
そ の 他 経 常 費 用	13,805	42,861	29,056
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	23,561	23,561
貸 出 金 償 却	9,595	14,118	4,523
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	63	2,646	2,583
株 式 等 売 却 損	0	3	3
株 式 等 償 却	1,525	310	1,215
金 銭 の 信 託 運 用 損	492	-	492
そ の 他 の 経 常 費 用	2,129	2,221	92
経 常 利 益	43,134	30,253	12,881

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	比 較 (A - B)
特 別 利 益	4,158	2,240	1,918
動 産 不 動 産 処 分 益	-	400	400
固 定 資 産 処 分 益	331	-	331
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,766	-	1,766
償 却 債 権 取 立 益	2,060	1,835	225
そ の 他 の 特 別 利 益	-	4	4
特 別 損 失	6,113	8,932	2,819
動 産 不 動 産 処 分 損	-	1,399	1,399
固 定 資 産 処 分 損	1,576	-	1,576
減 損 損 失	3,767	5,634	1,867
そ の 他 の 特 別 損 失	769	1,898	1,129
税 引 前 当 期 純 利 益	41,179	23,561	17,618
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	83	113	30
法 人 税 等 調 整 額	18,218	10,753	7,465
当 期 純 利 益	22,877	12,694	10,183
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	2,967	2,967
利 益 準 備 金 取 崩 額	-	12,928	12,928
当 期 未 処 分 利 益	-	28,590	28,590

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高	63,517	63,511	35,605	99,116	-	3	18,338	28,590	46,932	425	209,142
事業年度中の変動額											
新株予約権付社債の転換	22,227	22,172		22,172							44,400
剰余金の配当(注)2								3,666	3,666		3,666
利益準備金積立(注)2					6			6	-		-
圧縮積立金積立(注)2						1		1	-		-
利益処分による圧縮積立金取崩(注)2						0		0	-		-
圧縮積立金取崩						0		0	-		-
別途積立金積立(注)2							24,917	24,917	-		-
当期純利益								22,877	22,877		22,877
自己株式の取得										41,285	41,285
自己株式の処分			0	0						7	7
自己株式の消却			35,605	35,605				5,557	5,557	41,162	-
土地再評価差額金の取崩								2,775	2,775		2,775
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	22,227	22,172	35,605	13,432	6	0	24,917	8,494	16,429	115	25,108
平成19年3月31日残高	85,745	85,684	-	85,684	6	4	43,255	20,096	63,362	540	234,250

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	20,892	-	31,794	52,687	261,829
事業年度中の変動額					
新株予約権付社債の転換					44,400
剰余金の配当(注)2					3,666
利益準備金積立(注)2					-
圧縮積立金積立(注)2					-
利益処分による圧縮積立金取崩(注)2					-
圧縮積立金取崩					-
別途積立金積立(注)2					-
当期純利益					22,877
自己株式の取得					41,285
自己株式の処分					7
自己株式の消却					-
土地再評価差額金の取崩					2,775
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,400		43	2,775	580
事業年度中の変動額合計	3,400		43	2,775	580
平成19年3月31日残高	24,293		43	29,018	287,519

(注)1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 利益処分計算書

(株主総会承認日 平成18年6月29日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	28,590
任 意 積 立 金 取 崩 額	0
圧 縮 積 立 金 取 崩 額	0
計	28,590
利 益 処 分 額	28,590
利 益 準 備 金	6
第 一 回 優 先 株 式 配 当 金 ( 1 株 に つ き 12 円 )	840
普 通 株 式 配 当 金 ( 1 株 に つ き 4 円 )	2,826
任 意 積 立 金	24,918
圧 縮 積 立 金	1
別 途 積 立 金	24,917
次 期 繰 越 利 益	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：3年～60年 動産：2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>

	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。</p> <p>また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は46,791百万円であります。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務 : その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異 : 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき算定された当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
9 ヘッジ会計の方法	(イ)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。</p> <p>(ハ)内部取引等</p> <p>デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>
10 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 重要な会計方針の変更

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当事業年度から適用しております。</p> <p>当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は287,562百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p>
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)の適用により役員賞与を費用処理することが必要になったこと、及び、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日改正)の公表を契機として、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、当期発生額130百万円は営業経費へ、過年度分相当額680百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、経常利益は130百万円、税引前当期純利益は811百万円それぞれ減少しております。</p>
	<p>有価証券の私募による社債に対する保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から相殺しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ21,026百万円減少しております。</p>

## 表示方法の変更

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から下記のとおり表示を変更しております。</p> <p>(1)「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「圧縮積立金」、「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(2)純額で「繰延ヘッジ損失」として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p>

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
(3)	「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
(4)	「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。

## 個別財務諸表に関する注記事項

### (貸借対照表関係)

当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	関係会社の株式及び出資額総額 55,774百万円
2	貸出金のうち、破綻先債権額は8,535百万円、延滞債権額は113,192百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3	貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は42百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4	貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は75,991百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5	破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は197,762百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6	手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は71,782百万円であります。
7	担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 預け金 108百万円 有価証券 331,072百万円 担保資産に対応する債務 預金 11,539百万円 債券貸借取引受入担保金 185,367百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券118,112百万円を差し入れております。 子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。 また、その他の資産のうち保証金は3,900百万円であります。
8	当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,417,231百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,407,233百万円であります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当事業年度 (平成19年3月31日)	
9	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める近隣の地価公示法(昭和44年公布法律第49号)及び同条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 33,308百万円
10	有形固定資産の減価償却累計額 69,787百万円
11	有形固定資産の圧縮記帳額 8,207百万円(当事業年度圧縮記帳額 - 百万円)
12	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金50,300百万円が含まれております。
13	社債は、劣後特約付社債82,000百万円であります。
14	有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は21,026百万円であります。

## (損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																					
1	その他の特別損失には、役員退職慰労引当金の計上に伴う過年度負担額680百万円を含んでおります。																				
2	当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 (減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県内</td> <td>遊休資産等 (2か所)</td> <td>土地・建物</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>福岡県内</td> <td>廃止予定店舗等 (16か所)</td> <td>土地・建物</td> <td>1,550</td> </tr> <tr> <td>福岡県外</td> <td>遊休資産等 (3か所)</td> <td>土地・建物</td> <td>383</td> </tr> <tr> <td>福岡県外</td> <td>廃止予定店舗等 (4か所)</td> <td>土地・建物</td> <td>1,648</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)	福岡県内	遊休資産等 (2か所)	土地・建物	184	福岡県内	廃止予定店舗等 (16か所)	土地・建物	1,550	福岡県外	遊休資産等 (3か所)	土地・建物	383	福岡県外	廃止予定店舗等 (4か所)	土地・建物	1,648
地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)																		
福岡県内	遊休資産等 (2か所)	土地・建物	184																		
福岡県内	廃止予定店舗等 (16か所)	土地・建物	1,550																		
福岡県外	遊休資産等 (3か所)	土地・建物	383																		
福岡県外	廃止予定店舗等 (4か所)	土地・建物	1,648																		
	上記の資産は、継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,767百万円)として特別損失に計上しております。 (資産グループの概要及びグルーピングの方法)																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の区分</th> <th>資産グループの概要</th> <th>グルーピング方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>店舗・社宅跡地等</td> <td>各々が独立した資産としてグルーピング</td> </tr> <tr> <td>廃止予定店舗等</td> <td>廃止が機関決定された店舗等</td> <td>廃止後の用途に応じてグルーピング</td> </tr> </tbody> </table>	資産の区分	資産グループの概要	グルーピング方法	遊休資産等	店舗・社宅跡地等	各々が独立した資産としてグルーピング	廃止予定店舗等	廃止が機関決定された店舗等	廃止後の用途に応じてグルーピング											
資産の区分	資産グループの概要	グルーピング方法																			
遊休資産等	店舗・社宅跡地等	各々が独立した資産としてグルーピング																			
廃止予定店舗等	廃止が機関決定された店舗等	廃止後の用途に応じてグルーピング																			
	(回収可能価額) 当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、その算定は、主として「不動産鑑定評価基準(国土交通省)」に基づく評価額等より処分費用見込額を控除することにより行っております。																				

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	873	227	15	1,085	(注) 1, 2
第一回優先株式		35,000	35,000		(注) 1, 2
合計	873	35,227	35,015	1,085	

(注) 1 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる普通株式の増加227千株及び平成18年6月29日定時株主総会決議に基づく取得による第一回優先株式の増加35,000千株であります。

2 自己株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による普通株式の減少15千株及び会社法第178条に基づく取締役会決議による自己株式の消却による第一回優先株式の減少35,000千株であります。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	30,783百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	29,033百万円
会社分割により交付を受けた子会社株式	32,411	会社分割により交付を受けた子会社株式	32,411
退職給付引当金	6,048	退職給付引当金	4,872
減価償却の償却超過額	3,016	減価償却の償却超過額	2,339
投資損失引当金	5,192	投資損失引当金	5,217
税務上の繰越欠損金	57,760	税務上の繰越欠損金	42,557
その他	9,783	その他	10,381
繰延税金資産小計	144,996	繰延税金資産小計	126,813
評価性引当額	49,001	評価性引当額	50,897
繰延税金資産合計	95,995	繰延税金資産合計	75,915
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	3	固定資産圧縮積立金	2
その他有価証券評価差額金	14,162	その他有価証券評価差額金	15,359
繰延税金負債合計	14,165	繰延税金負債合計	15,362
繰延税金資産の純額	81,829百万円	繰延税金資産の純額	60,552百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0
住民税均等割等	0.4	住民税均等割等	0.2
評価性引当額の増加	6.3	評価性引当額の増加	4.6
その他	0.0	その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%

## (1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円	270.28	316.84
1株当たり当期純利益	円	17.10	28.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	14.55	26.46

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 平成18年3月31日	当事業年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	261,829	287,519
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	70,840	35,420
(うち第一回優先株式の発行価額)	70,000	35,000
(うち第一回優先株式に係る優先配当額)	840	420
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	190,989	252,099
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	706,625	795,646

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	12,694	22,877
普通株主に帰属しない金額	百万円	840	420
うち優先配当額	百万円	840	420
普通株式に係る当期純利益	百万円	11,854	22,457
普通株式の期中平均株式数	千株	692,885	782,987
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	840	420
うち優先配当額	百万円	840	420
普通株式増加数	千株	179,006	81,311
うち第一回優先株式	千株	170,981	68,353
うち第2回無担保 転換社債型新株予約権付社債	千株	8,024	12,958
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要			

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### 代表取締役の変動

新任予定代表取締役(6月28日就任予定)

専務取締役 ひ ぐち かず しげ  
樋 口 和 繁 (現 常務取締役)

退任予定代表取締役(6月28日退任予定)

専務取締役 ふじ の まさ はる  
藤 野 正 春 (西日本信用保証(株)代表取締役社長 就任予定)

#### その他役員の変動

新任取締役候補(6月28日就任予定)

取 締 役 みつ とみ あきら  
光 富 彰 (現 執行役員 総合企画部長)

取 締 役 うら やま しげる  
浦 山 茂 (現 執行役員 審査部長)

取 締 役 おか むら さだ まさ  
岡 村 定 正 (現 執行役員 福岡地区本部副本部長兼本店営業部長兼福岡支店長)

取 締 役 たか た きよ た  
高 田 聖 大 (現 執行役員 秘書部長)

新任監査役候補(6月28日就任予定)

監 査 役 お ざわ りょう いち  
小 澤 良 一 (現 執行役員 証券国際部長)  
(常勤)

監 査 役 さか た まさ ひろ  
阪 田 雅 裕 (現 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 顧問)  
(非常勤、社外監査役)

昇格予定取締役(6月28日就任予定)

常務取締役 いそ やま せい じ  
磯 山 誠 二 (現 取締役 福岡地区本部長)

退任予定取締役(6月28日退任予定)

常務取締役 つみ 堤 たか し 敬 志 ((株)NCB経営情報サービス 代表取締役社長 就任予定)

常務取締役 しら かわ きょう いち 白 川 享 一 ((株)西日本総合リース 代表取締役会長 就任予定)

常務取締役 ふな つ みき お 船 津 幹 夫 (九州債権回収(株)顧問 就任予定)

退任予定監査役(6月28日退任予定)

監査役 こ ざ さ ひろ ゆき 小佐々 祐 之 (NCBオフィスサービス(株)代表取締役社長 就任予定)  
(常勤)

監査役 なが しま ひで ひこ 長 島 秀 彦 ((株)西日本書庫センター 代表取締役社長 就任予定、  
(常勤) (財)西日本国際財団 専務理事 就任予定)

監査役 いし だ しげ もり 石 田 重 森  
(非常勤、社外監査役)

[新任取締役候補者略歴]

みつ とみ あきら  
光 富 彰

生年月日 昭和28年10月14日  
学 歴 昭和51年 3月 九州大学経済学部卒  
職 歴 昭和51年 4月 当行入行  
総合企画部副部長、総合企画部付部長兼経営管理室長兼  
統合準備室副室長、総合企画部長兼経営管理室長を経て  
平成16年 6月 執行役員総合企画部長 現在に至る

うら やま しげる  
浦 山 茂

生年月日 昭和28年 4月25日  
学 歴 昭和52年 3月 同志社大学法学部卒  
職 歴 昭和52年 4月 当行入行  
筑紫通支店長、法人部副部長兼地域開発室長、審査部副部長、  
審査部審査業務室長を経て  
平成16年 6月 執行役員審査業務部長  
平成17年10月 執行役員審査本部副本部長  
平成19年 5月 執行役員審査部長 現在に至る

おか むら さだ まさ  
岡 村 定 正

生年月日 昭和30年 3月17日  
学 歴 昭和52年 3月 慶應義塾大学法学部卒  
職 歴 昭和52年 4月 当行入行  
筑紫通支店長、比恵支店長、営業統括部長兼CS推進室長を経て  
平成18年 6月 執行役員営業本部副本部長兼営業統括部長  
平成19年 5月 執行役員福岡地区本部副本部長兼本店営業部長兼福岡支店長 現在に至る

たか た きよ た  
高 田 聖 大

生年月日 昭和29年 1月 5日  
学 歴 昭和53年 3月 早稲田大学法学部卒  
職 歴 昭和53年 4月 当行入行  
経営政策室長、広報部長兼秘書部長兼総合企画部付部長、  
総合企画部統合管理室長兼秘書部長、箱崎支店長を経て  
平成18年6月 執行役員秘書部長 現在に至る

〔新任監査役候補者略歴〕

お さわ りょう いち  
小 澤 良 一

生年月日 昭和29年 1月21日  
学 歴 昭和51年 3月 神戸大学経済学部卒  
職 歴 昭和59年 5月 福岡シティ銀行入行  
資金証券部長、市場金融部長兼東京分室長、企画部長、  
天神支店長、東京支店長、業務部長、市場金融部長  
平成16年10月 合併により当行証券国際部長を経て  
平成18年 6月 執行役員証券国際部長 現在に至る

さか た まさ ひろ  
阪 田 雅 裕

生年月日 昭和18年 9月20日  
学 歴 昭和41年 3月 東京大学法学部卒  
職 歴 昭和41年 4月 大蔵省入省  
大蔵省大臣官房審議官、内閣法制局第三部長、  
内閣法制局第一部長、内閣法制次長、内閣法制局長官を経て  
平成18年12月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問 現在に至る

以上